

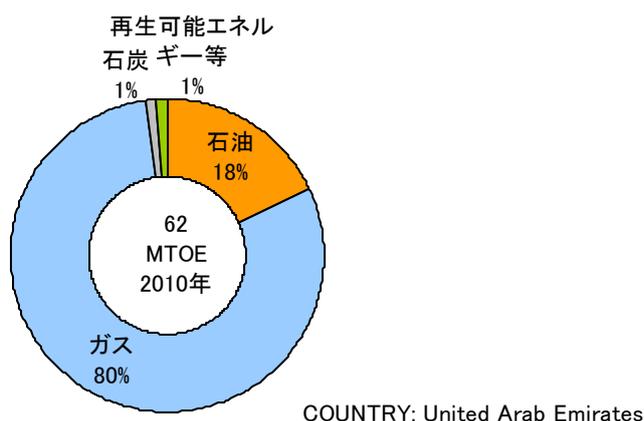
## 4-2 UAE

### 1. サマリー

#### 1. エネルギー事情

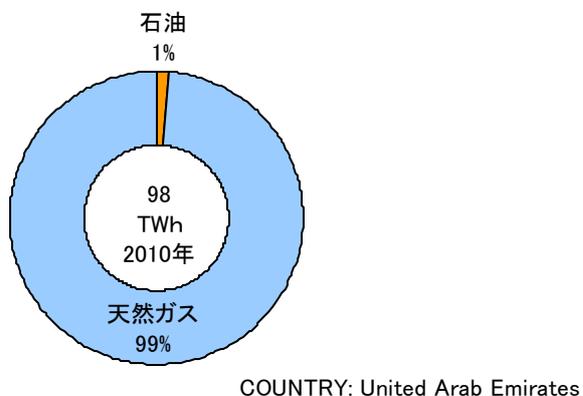
- (1) 一次エネルギー供給量(2010年) : 62.13 百万 TOE(日本の 14%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量(2010年) : 8.27TOE(同 2.29 倍)
- (3) エネルギー自給率(2010年) : 284%(純輸出国)
- (4) エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量(2010年) : 154.0 百万 CO<sub>2</sub> 換算 ton(日本の 13.5%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量(2010年) : 20.5 CO<sub>2</sub> 換算 ton(日本の 2.29 倍)
- (6) エネルギー源別可採年数(2011年末) : 原油 80.7 年、天然ガス 100 年以上

一次エネルギー供給構成(2010年)



(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012 Edition

発電電力量構成(2010年)



(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012 Edition

## 2. エネルギー政策のポイント

### (1) エネルギー政策担当機関

- エネルギー政策担当機関は各首長国により異なるが、連邦レベルの石油政策は、アブダビ首長国政府とアブダビ国営石油会社（Abu Dhabi National Oil Company：ADNOC）が決定している。また同首長国では、石油政策の立案・推進等の決定は最高石油評議会（Supreme Petroleum Council：SPC）によって行われる。2011年6月25日にADNOCの総裁かつSPCの事務局長であったユセフ・オメール（Yousef Omair bin Yousef）氏が退任し、ADNOC総裁には副総裁のスウェディ（Abdulla Nasser Al-Suwaidi）氏が昇格、SPCの事務局長にはAbu Dhabi Department of Municipality Affairs会長のダヘリ（HH Dr. Juaan Salem Al-Dhaheri）氏が就任した。

### (2) 基本政策

- UAEのエネルギー政策、石油・エネルギー関連の連邦法制度は現在ないが、アブダビ首長国には石油資源保護法があり、炭化水素資源の温存、油田の寿命延長、輸出最大化という基本政策が採られている。

### (3) 最近の動向

- 2012年1月17日、中国CNPCはアブダビ首長国の未開発鉱区に対して、ADNOCと共同で調査を行なう契約に調印した。
- 2012年3月5日、韓国石油連合がADNOCとの間で石油利権契約を締結した。
- 2012年6月中旬、2014年1月に利権更改を迎える陸上ADCO鉱区へ応札できる石油会社10社が選定された。わが国のINPEXも選定されている。
- 2012年7月15日、ホルムズ（Hormuz）海峡迂回パイプラインの試運転が始まった。2013年第1四半期の本格稼働を目指している。
- 2012年11月21日、ADNOCと韓国KNOCは600万bblの共同備蓄に合意し、有事の際に韓国はADNOC原油を優先的に購入できる。

## 3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 石油連盟の輸入統計によると、2011年度におけるわが国のUAEからの原油輸入は4,713万klで、わが国の輸入原油量の22.5%に相当する。これはサウジアラビアに次いで第2位である。また石油製品については、ナフサのみ315万kl（わが国のナフサ総輸入量の12.7%、石油製品総輸入量の8.4%）を輸入した。
- UAEの10油田に対し、わが国の4石油開発会社が権益を有し、生産を行なっている。2011年2月、アブダビ石油は2012年に終了するムバラズ（Mubarraz）油田等の権益を30年間更新することに成功し、更に新たな油田（11番目の油田）も付与された。
- 経済産業省は2009年6月、アブダビ首長国の最高石油評議会と、60万klの原油を新日

本石油（現 JX 日鉱日石エネルギー）の喜入基地に共同で備蓄する事で合意した。

- 2011年2月、国際協力銀行（JBIC）は ADNOC との間で業務提携協定の覚書と融資契約を締結した。融資契約における上限額は30億ドルで、ADNOC から安定的な原油の確保を目的として、ADNOC に対し融資を行なう。
- IPIC はコスモ石油の株式の約20%を取得し、筆頭株主となっている。
- LNG 事業会社 ADGAS には三井物産が15%出資し、生産される LNG の大半は東京電力が買手となって引き取っている。

## 2. 主要エネルギー指標

(2010年)

(1) 一次エネルギー供給量		62.13 百万 TOE
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		8.27 TOE/人
(3) GDP 当たりの一次エネルギー供給		0.29 TOE/千\$
(4) エネルギー自給率		284 %
(5) エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量		154 百万 CO <sub>2</sub> 換算 ton
(6) 一人当たりエネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量		20.50 CO <sub>2</sub> 換算 ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	0 %
	石油	18.5 %
	ガス	81.4 %
	原子力	0 %
	水力	0 %
	再生可能エネルギー等	0 %
(8) エネルギーの輸入依存度		-184 %
(9) 石油の輸入依存度		-1058 %
(10) 輸入原油の中東依存度		- %
(11) 原油輸入先	第1位	-
	第2位	-
	第3位	-

(出所) (1)～(4) および (7)～(9) は IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2011 Edition

(5)～(6) は IEA, CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion 2012 Edition

(10)～(11) は Blackwell, World Oil Trade : An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements